

利根町新行財政改革行動計画

令和2年度～令和6年度

(令和4年1月一部改正)

(令和3年7月一部改正)

(令和2年3月)

茨城県利根町

目 次

第1章 行動計画の概要	1
1 これまでの取り組みと成果	1
2 本町を取り巻く環境	2
(1) 人口減少及び少子・高齢化の進展	2
(2) 財政状況	2
ア) 町税の状況	2
イ) 地方交付税の推移	3
ウ) 歳入（一般財源）の状況	3
エ) 歳出（義務的経費）の状況	4
オ) 基金残高の推移	4
カ) 町債残高の推移	5
キ) 最近5年間の歳入・歳出の状況	5
(3) 中期的な財政収支の見通し	6
3 行財政改革行動計画の基本的な考え方	7
(1) 第5次利根町総合振興計画と行財政改革	7
(2) 行動計画策定の目的	7
(3) 計画期間	7
(4) 計画の新たな視点	7
4 進行管理	7
5 体系図	8
第2章 行動計画の具体的な取組項目	11
視点1 町民サービスの向上	11
視点2 町民との協働の推進	14
(1) 町民参加と協働の推進	14
(2) 情報共有と情報公開の推進	16
(3) 広報・広聴機能の充実	17
視点3 効率的な行政運営	18
(1) 効率的な執行体制の実現	18
(2) 民間活力の活用	20
(3) 人材育成・活用，組織力の強化	21
視点4 持続可能な財政運営	22
(1) 歳出改革	22
ア) 事務事業の見直し	22
イ) 人件費の抑制	25
ウ) 特別会計の見直し	25
(2) 歳入の確保	27
(3) 予算執行の見直し	30

第1章 行動計画の概要

1 これまでの取り組みと成果

本町では、厳しい財政状況の中で、より積極的な行政改革を推進するため、平成17年3月に総務省から発出された通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、平成18年度から平成22年度までの5カ年間を実施期間とした「利根町集中改革プラン」を策定し、収納対策の強化や未利用町有地の売却など歳入確保、人件費や内部管理経費など歳出削減の両面から行政改革に取り組んできました。

平成23年度以降も、これまでの集中改革プランでの基本的な考え方や取り組みを引き継ぎ、資金(予算)と創意・工夫の2つの視点から、利根町行政改革大綱及び利根町行政改革行動計画(前期・後期)に基づき、引き続き行政改革に取り組んできました。

行政改革の主な取り組み状況 (平成16年度～平成30年度)

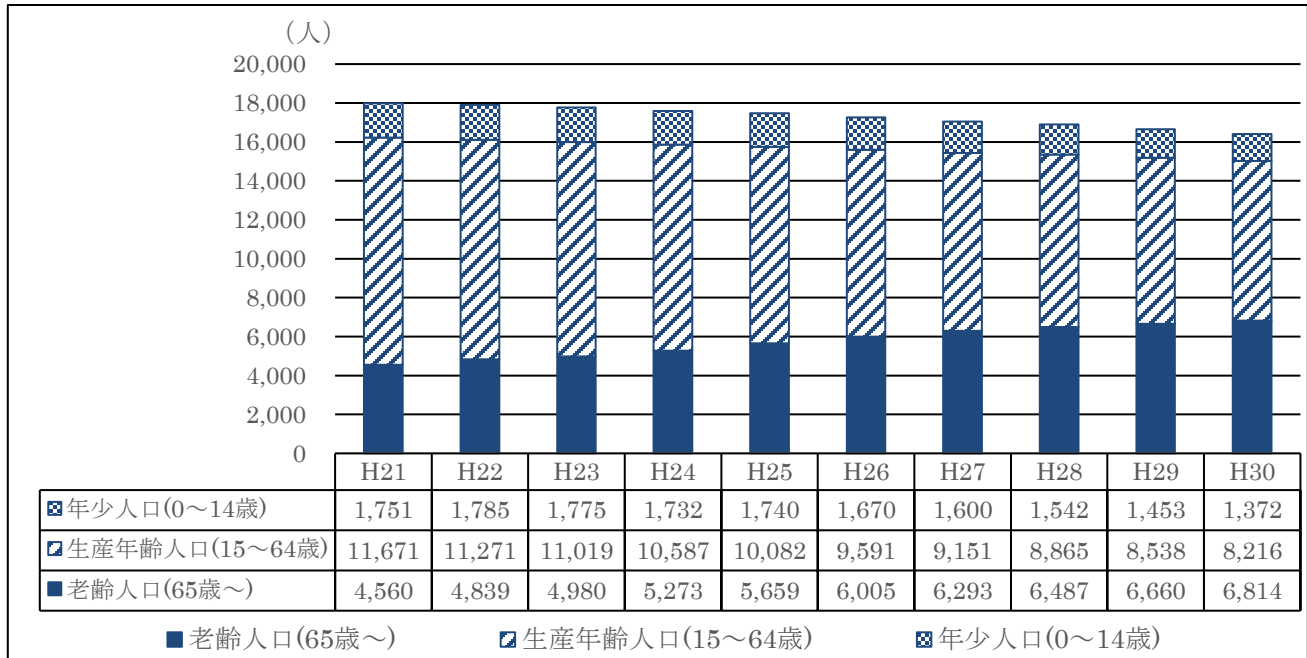
職員数の削減	<p>一般職員数15人削減 (平成16年度182人 ⇒ 平成30年度167人) 職員数は、町長、教育長、再任用職員、派遣職員を除く。 ※国が定めた全国の類似団体の町村の職員数の平均を100としたときの指数 92</p>
人件費の削減	<p>約19億4千万円を削減(累計額) (資料:決算カード) ・職員数の削減, 時間外勤務手当等の削減</p>
歳入確保	<p>【収納率対策の強化】 町税の収納率 現年課税分 0.4ポイント上昇 (平成16年度97.8% ⇒ 平成30年度98.2%) 過年度課税分 11.5ポイント上昇 (平成16年度22.6% ⇒ 平成30年度34.1%)</p> <p>【財源の確保】 約2億6千万円(累計額) (主な内容) ・ふるさと納税寄附金 : 約9百万円 ・未利用町有地の売却(土地・建物) : 約1億5百万円 ・未利用町有地の貸付収入 : 約1億2千万円 ・町公式ホームページバナー広告掲載料 : 約5百万円 ・職員駐車場の有料化 : 約2千万円</p>
事務事業の見直し	<p>約35億1千万円を削減(累計額) 消耗品費, 光熱水費, 印刷製本費などの内部管理経費, 公共施設の維持管理経費, 電算業務等の委託料, 補助金の見直しなどの削減に取り組む。 (主な内容) ・内部管理経費の節減: 約9億3千4百万円 ・公共施設維持管理経費の節減: 約4億5千8百万円 ・電算業務の見直し: 約2億9千万円 ・補助金の見直し: 約16億3千万円 ・公園維持管理経費の節減: 約1億5千9百万円 ・出先機関維持管理委託料の見直し: 約3千7百万円</p>
審議会等女性委員の積極的な登用	<p>女性委員の割合: 10.9ポイント上昇 (平成20年度16% ⇒ 平成30年度26.9%)</p>

2 本町を取り巻く環境

(1) 人口減少及び少子・高齢化の進展

本町の人口は、平成5年の21,010人をピークに減少傾向に転じています。

近年も、出生数より死亡数が多く、自然動態がマイナスとなるとともに、転入者数より転出者数も多く、社会動態もマイナス傾向が続き、人口減少傾向にあります。また、本町は、出生数の減少や若年層の町外への流出等により、少子高齢化が顕著に表れ、15歳以上65歳未満の年齢に該当する生産年齢人口も減少しています。



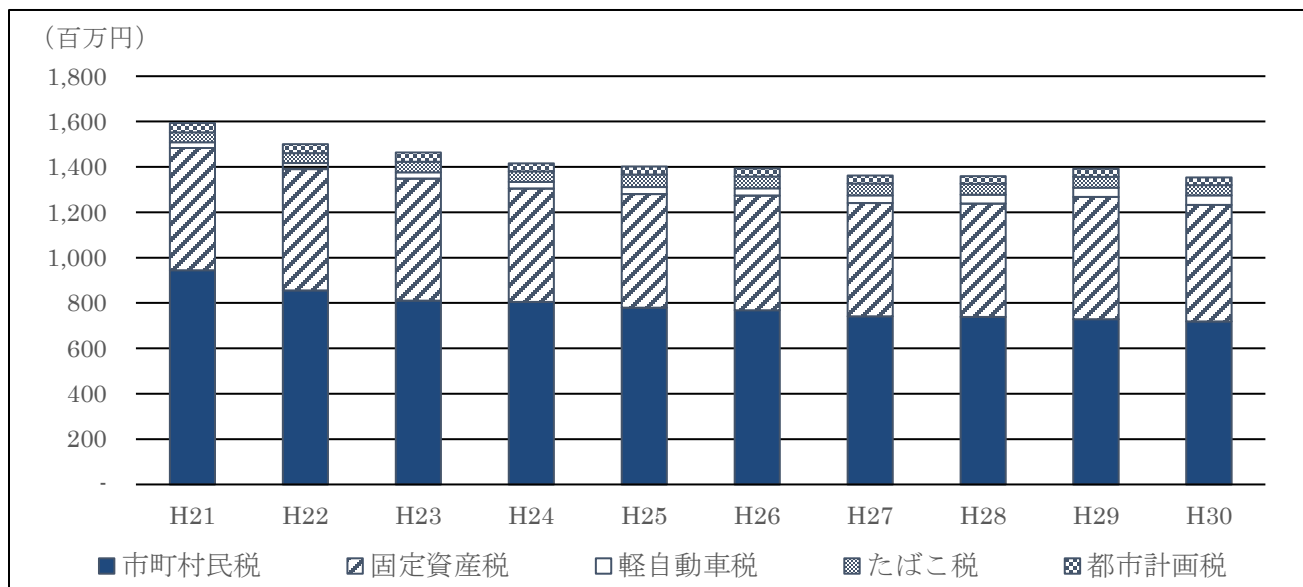
※人口は、4月1日現在の住民基本台帳人口を示しています。

(2) 財政状況

ア) 町税の状況

本町の町税は、個人住民税の割合が多いため、人口減少や少子高齢化に伴い、生産年齢人口が減少し、町税が減収傾向にあります。

近年は、個人住民税が減収していますが、固定資産税や軽自動車税の増収により、町税全体では、ほぼ横ばいとなっています。

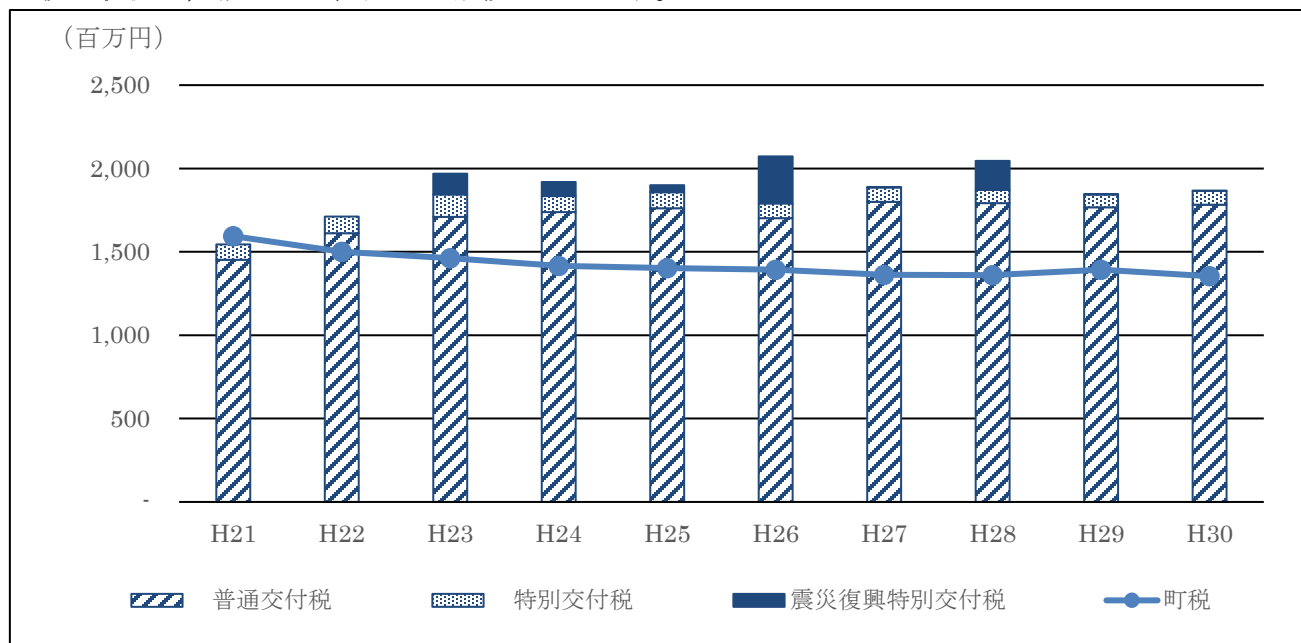


イ) 地方交付税の推移

本町の地方交付税は、普通交付税、特別交付税及び震災復興特別交付税に分かれています。

地方交付税は、平成22年度以降町税の減収により、町税を上回っている状況であり、歳入面では、地方交付税に大きく依存している状況であります。

近年は、平成23年の東日本大震災に係る災害復旧事業等の実施のために震災復興特別交付税が交付されていることから、地方交付税総額が増加している状況であります。地方交付税の本来の目的である地方公共団体の税源の不均衡を調整するために交付される普通交付税と特別交付税の状況は、概ね18億円超で推移しています。

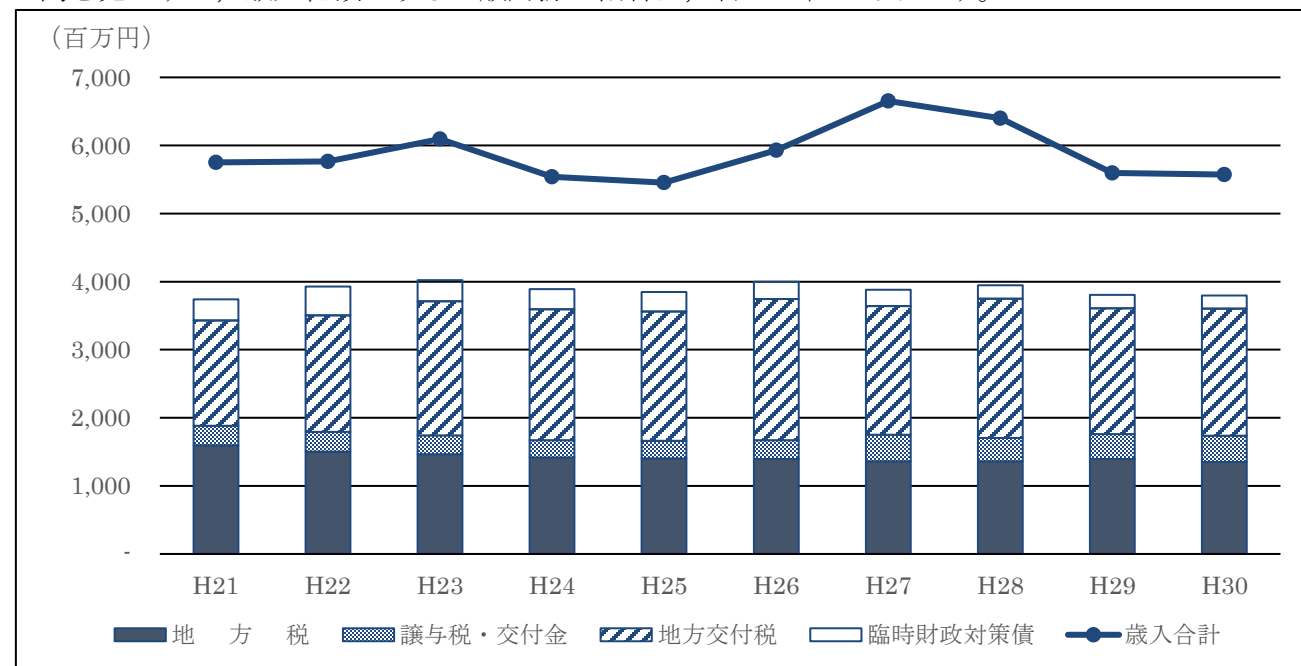


ウ) 歳入（一般財源）の状況

本町の普通会計の歳入額は、直近の平成30年度は約55億7千万円であります。

歳入には、用途が定められた特定財源と、町の判断で自由に使うことができる一般財源があります。

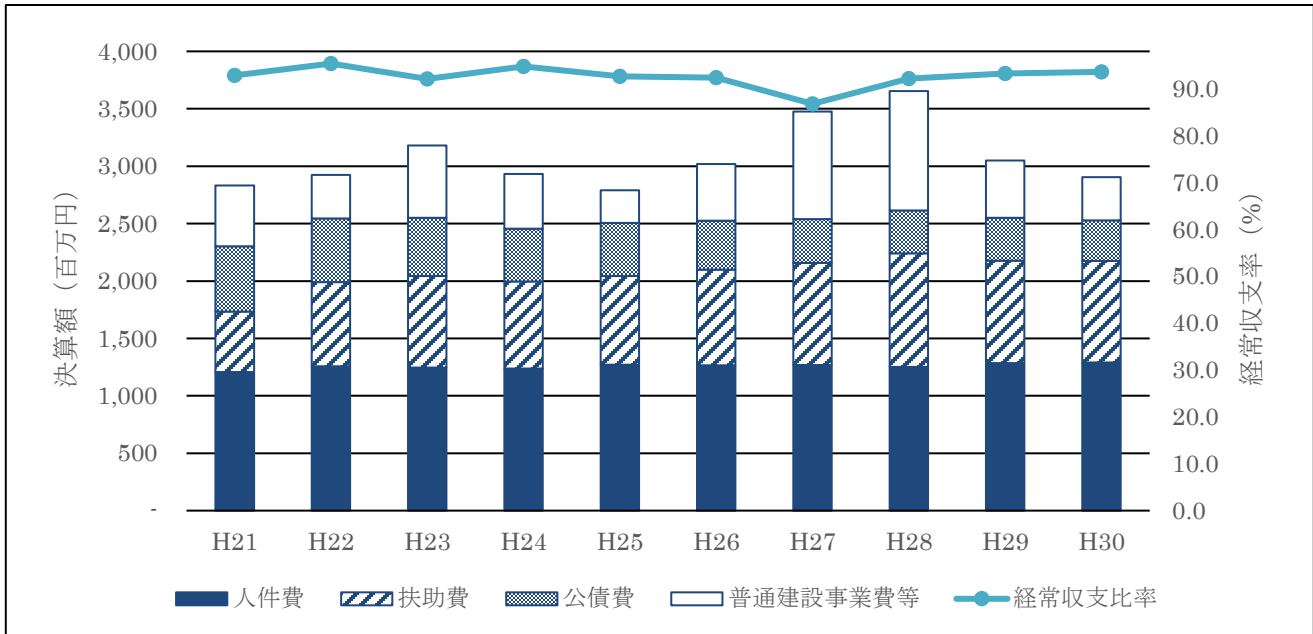
一般財源は、平成30年度は約36億円で、歳入総額の約65%となっております。直近5年間を見ますと、歳入総額のうち一般財源の割合は、約61%であります。



エ) 歳出（義務的経費）の状況

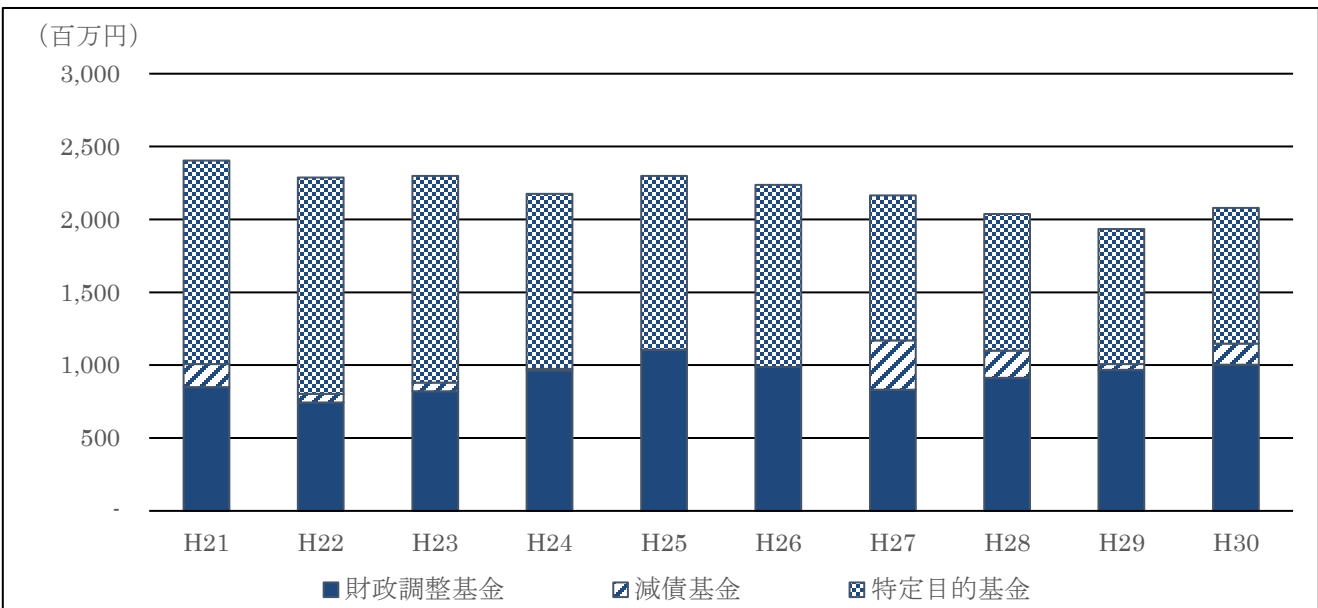
本町の普通会計の歳出のうち、人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、職員の給与等の人件費、児童手当等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費など、歳出のうち任意に削減できない極めて硬直性が強い経費でありまして、平成30年度は、約25億3千万円で、歳出総額の約5割になります。内訳では、扶助費が増加傾向にあります。公債費が減少していますので、義務的経費全体では、約25億円超で推移しています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標でありまして、90%を超えていますので経常的に歳入される一般財源に余裕がなく、財政構造が硬直化した状態でありまして。



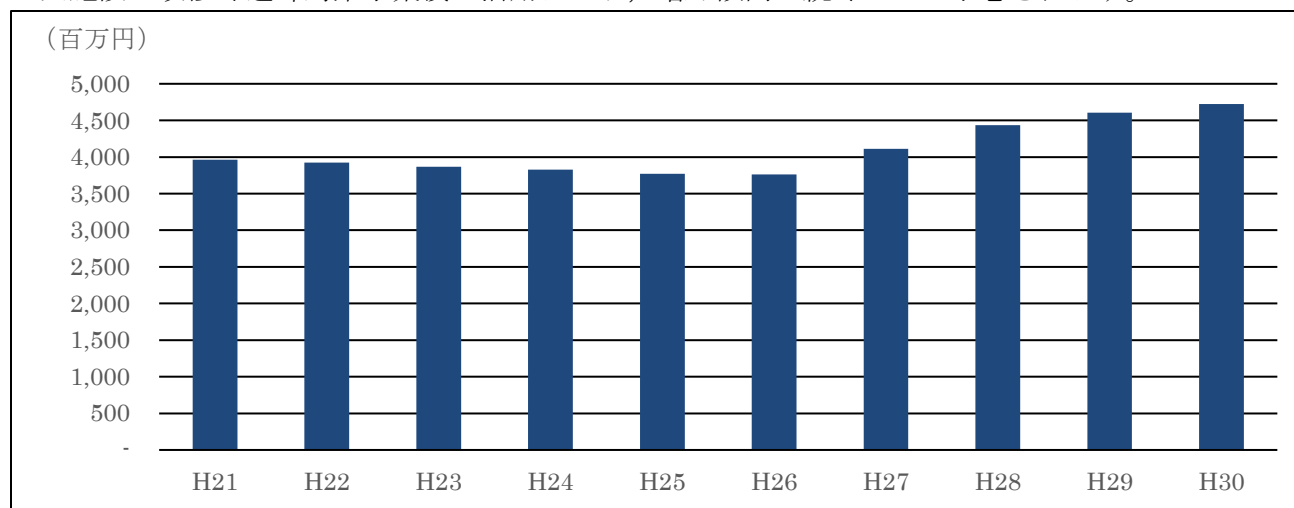
オ) 基金残高の推移

本町の基金は、一般財源の不足に対する取崩し可能な財政調整基金、町債の償還にのみ取崩し可能な減債基金、決められた事業を行う場合にのみ取崩し可能な特定目的基金（13基金）があります。近年は、町税の減収に伴い基金を取崩し財政運営に充てていたことから、基金残高は年々減少しています。今後も町税のうち個人住民税が減収傾向にあり大幅な増収が見込めない中、基金の取崩しにより財政運営に充てることから、基金残高は減少が続くことが予想されます。



力) 町債残高の推移

本町の町債残高は、図書館、生涯学習センター等の公共施設の償還が終了したことにより減少していましたが、平成27年度に各小中学校の空調設備工事、平成28年度に布川小学校・利根中学校の大規模改造工事を実施したことにより増加に転じています。今後は、老朽化している公共施設の改修や過疎対策事業債の活用により、増加傾向が続くことが予想されます。



キ) 最近5年間の歳入・歳出の状況

最近5年間の状況を見ますと、歳入・歳出とも約50億円から60億円超で推移しており、実質収支は黒字であります。財源不足により基金を取崩し財政運営を行っていますので、基金残高は減少しています。
(単位：千円)

項 目		H26	H27	H28	H29	H30
歳 入	町税	1,393,651	1,361,545	1,359,944	1,392,480	1,353,852
	地方譲与税	86,273	90,266	89,222	88,930	89,737
	各種交付金	188,417	297,800	253,646	277,022	290,827
	地方交付税	2,071,747	1,887,208	2,045,124	1,845,754	1,866,375
	国・県支出金	769,037	1,031,112	1,170,528	876,115	877,272
	繰入金	624,944	577,122	290,045	253,932	175,273
	繰越金	238,758	536,180	351,662	187,688	315,260
	町債	374,149	689,290	661,538	510,900	444,961
	その他収入	181,555	182,572	178,196	161,200	157,104
歳入合計		5,928,531	6,653,095	6,399,905	5,594,021	5,570,661
歳 出	人件費	1,265,020	1,267,901	1,253,025	1,284,780	1,291,059
	扶助費	834,234	890,152	987,684	893,625	881,836
	公債費	427,214	379,985	374,395	371,597	355,327
	普通建設事業費	493,649	937,559	1,038,181	499,518	376,249
	物件費	617,267	647,764	778,608	717,843	739,829
	補助費等	740,848	1,004,553	921,075	688,810	696,655
	繰出金	591,885	625,428	646,609	641,553	640,079
	積立金	343,984	479,305	134,121	107,463	290,736
	その他の経費	78,250	68,783	78,519	73,573	75,999
歳出合計		5,392,351	6,301,430	6,212,217	5,278,762	5,347,769
収支差引		536,180	351,665	187,688	315,259	222,892
年度末基金残高		2,237,834	2,165,776	2,037,552	1,934,067	2,078,119

(資料：決算カード)

(3) 中期的な財政収支の見通し

今後5年間の財政収支見通しでは、生産年齢人口が年々減少している中、町税の歳入増加は見込めない状況であり、さらに、歳入面で大きな割合を占めている地方交付税も近年の状況から増加が見込みにくくなっている一方、義務的経費である人件費・扶助費・公債費の増加が予想されるとともに、高齢化などにより医療費が増加傾向にあることから、国民健康保険・後期高齢者医療保険特別会計への繰出金の増加が見込まれますので、今後も基金の取崩しによる財政運営が見込まれることから、厳しい財政状況が続くことが予想されます。

(単位：千円)

項 目		R2推計	R3推計	R4推計	R5推計	R6推計
歳入	町税	1,350,467	1,330,548	1,332,741	1,335,645	1,317,689
	地方譲与税	91,863	91,737	91,621	91,515	91,419
	各種交付金	303,777	303,308	303,022	302,925	303,027
	地方交付税	1,937,413	1,930,334	1,923,285	1,916,266	1,934,016
	国・県支出金	819,591	832,809	841,070	847,218	854,101
	繰入金	357,788	357,943	257,246	357,397	257,553
	繰越金	286,503	151,898	308,916	239,221	277,641
	地方債	505,900	493,100	633,900	414,600	408,700
	その他収入	156,058	156,058	156,058	156,058	156,058
歳入合計		5,809,360	5,647,734	5,847,858	5,660,845	5,600,205
歳出	人件費	1,461,615	1,501,667	1,501,353	1,484,440	1,490,592
	扶助費	881,225	886,215	891,794	897,993	904,838
	公債費	312,658	307,301	338,651	368,794	404,620
	普通建設事業費	397,014	392,663	536,184	316,907	311,000
	物件費	651,829	651,829	651,829	651,829	651,829
	補助費等	967,232	666,604	665,031	660,664	656,590
	繰出金	690,497	703,345	714,707	726,616	733,113
	その他の経費	272,136	206,671	286,449	253,201	274,342
歳出合計		5,634,206	5,316,295	5,585,998	5,360,444	5,426,924
収支差引		175,154	331,439	261,860	300,401	173,281
年度末基金残高見込額		1,860,091	1,679,210	1,677,653	1,541,217	1,519,351

3 行財政改革行動計画の基本的な考え方

(1) 第5次利根町総合振興計画と行財政改革

本町では、「第5次利根町総合振興計画」を平成31年3月に策定しまして、まちづくりの将来像を「ともに創ろう みんなが住みたくなるまち とね」とし、想いを町民と共有し、住民協働でまちづくりを進めています。

また、新しい総合振興計画の基本構想・基本計画では、将来像を実現するため次の5つの基本方針が掲げられています。

〔まちづくりの基本方針〕

- 基本方針1：安全で人にやさしい快適なまちづくり
- 基本方針2：いつまでも健康で元気あふれるまちづくり
- 基本方針3：誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり
- 基本方針4：みんなが集まるおもしろいまちづくり
- 基本方針5：みんなが主役でともに進むまちづくり

この基本方針5の中で、将来像の実現に向けた施策の一つとして「基本施策4 効果的・効率的な行財政運営の推進」が掲げられ、この基本施策4の目指す姿として「効果的、効率的な行財政の運営を進め、町民サービスの向上も図ります。」と示されています。

そこで、町民サービスを効果的・効果的に提供するために、行財政改革を積極的に推進する必要があります。

(2) 行動計画策定の目的

本町では、これまでも歳入・歳出の両面から行政改革に取り組んできました。

今回、本町の総合振興計画の基本構想・基本計画が新たに策定されたことに伴い、新しい総合振興計画に基づいた効果的・効率的な行財政運営をさらに推進するため、本町の行財政改革の新たな視点及び具体的施策を示した「新行財政改革行動計画」を策定するものです。

(3) 計画期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とし、第5次利根町総合振興計画前期基本計画の期間との整合性を図ります。

(4) 計画の新たな視点

新しい総合振興計画の基本構想に示されている「まちづくりの将来像」を実現するために、住民協働でまちづくりを進めることと、基本施策4の目指す姿として「効果的、効率的な行財政の運営を進め、町民サービスの向上を図ります。」と示されていることから、次の4つを基本的な視点とし、行財政改革に取り組みます。

- 視点1 町民サービスの向上
- 視点2 町民との協働の推進
- 視点3 効率的な行政運営
- 視点4 持続可能な財政運営

4 進行管理

毎年度、進捗状況を取りまとめ、進行管理を図るとともに、計画期間中、必要に応じて見直しをすることとします。また、毎年度、利根町行政改革推進本部及び利根町行政改革懇談会に報告するとともに、町公式ホームページなどを通じて、町民に公表していきます。

5 体系図

視 点	分 類	No	取 組 項 目
1 町民サービスの向上		1	申請書等の押印の見直し
		2	電子申請の利用の拡大
		3	ふれ愛タクシーの運行見直し
		4	福祉バスの運行見直し
		5	空き家・空き地バンクの推進
		6	空き店舗バンクの創設
		7	施設相互利用の広域的連携の強化
		8	健康ポイント制度の導入の検討
		9	がん検診の受診率の向上
		10	避難行動要支援者登録制度の充実
		11	英語教室事業の推進
		12	小中連携・小中一貫教育の推進
		13	小学校適正規模・適正配置の推進
		14	地産地消の推進
2 町民との協働の推進	(1) 町民参加と協働の推進	15	住民自治基本条例の制定・推進
		16	住民協働事業の推進
		17	町民活動情報サイトの活用
		18	近隣大学との連携事業の推進
		19	審議会等女性委員の積極的な登用
		20	審議会等委員の公募の推進
		21	町道の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進
		22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進
	(2) 情報共有と情報公開の推進	23	行政情報の公開と提供
		24	オープンデータの導入・推進
		25	附属機関等の会議公開制度の導入・推進
		26	パブリックコメント制度の適切な運用
	(3) 広報・広聴機能の充実	27	町民アンケート調査の実施
		28	出前講座の充実
		29	広聴機能の拡充

視 点	分 類	No	取 組 項 目
		30	区会活動の促進
		31	マスコミへの積極的な情報提供
3 効率的な行政運営	(1) 効率的な執行体制の実現	32	効率的な組織・機構の見直し
		33	事務処理マニュアルの作成
		34	類似業務の統合
		35	情報セキュリティの向上
		36	行政評価システムの導入
		37	学校給食費の公会計化
		38	災害時応援協定の拡充
		(2) 民間活力の活用	39
	40		窓口業務の民間委託導入の検討
	41		指定管理者制度の拡充
	(3) 人材育成・活用, 組織力の強化	42	職員研修の充実
		43	人事評価制度の活用
		44	職員提案制度の推進
		45	職員公益通報制度の推進
		46	女性職員の活躍推進
47		ワーク・ライフ・バランスの推進	
4 持続可能な財政運営	(1) 歳出改革 ア) 事務事業の見直し	48	内部管理経費の節減
		49	委託業務の見直し
		50	補助金等の適正化
		51	公共施設長寿命化計画等の策定と実施
		52	一般廃棄物の減量化推進
		53	新電力の活用
		54	時間外勤務手当の適正化
		55	旅費の削減
		56	自治体クラウドの導入
		57	学校プールの在り方について検討
	イ) 人件費の抑制	58	定員管理の適正化
		59	一般職給与水準の適正化

視 点	分 類	No	取 組 項 目
	(1) 歳出改革 ウ) 特別会計の見直し	60	特別会計の経営健全化の推進
		61	下水道事業の企業会計導入の検討
		62	公共下水道使用料の見直し
		63	国民健康保険医療費適正化の推進
		64	国民健康保険被保険者の健康保持・増進
		65	介護給付費適正化の推進
		66	生活支援ボランティアポイント事業の実施
	(2) 歳入の確保	67	ふるさと納税の推進
		68	現年度課税分徴収対策の強化
		69	過年度分徴収対策の強化
		70	町税等の新たな納付機会の拡充
		71	個人住民税未申告者の申告促進
		72	滞納者に対する支給・利用制限
		73	未利用町有地の売却
		74	有料広告事業の拡大
		75	ネーミングライツの導入の検討
		76	各施設における職員駐車場の有料化
		77	国・県等からの補助金等の積極的な活用
		78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進
	(3) 予算執行の見直し	79	中長期的な財政見通しの策定
		80	財政状況の公表

第2章 行動計画の具体的な取組項目

視点1 町民サービスの向上

取組項目				担当課		
No. 1	申請書等の押印の見直し			窓口・関係各課		
取組内容	行政手続きの簡素化や町民の利便性の向上を図るため、窓口における申請書等の押印の見直しを図る。					
取組目標	窓口における申請書等の洗い出しを令和2年度に行い、申請書等の押印見直し方針を令和3年度に策定し、全庁的に見直しの実施					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
No. 2	電子申請の利用の拡大			政策企画課・関係各課		
取組内容	町への申請、届出や申込等について、茨城県と県内市町村が共同で実施している「いばらき電子申請・届出システム」を利用して、電子申請対象手続きの拡大を図る。					
取組目標	システム操作マニュアルにより関係する職員に対して、操作研修を行い、電子申請対象手続きの拡大					
目標値	指標	電子申請手続件数				
	基準年度	平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
No. 3	ふれ愛タクシーの運行見直し			政策企画課		
取組内容	利用登録者に対するアンケートの実施や利用者からの改善要望等により、運行形態の見直しや利用方法等の周知徹底をし、利用者の増加を図る。					
取組目標	ふれ愛タクシー利用者の増加					
目標値	指標	利用者数（年度末）				
	基準年度	平成30年度	6,911人	最終年度	令和6年度	7,450人

取組項目				担当課		
No. 4	福祉バスの運行見直し			保健福祉センター		
取組内容	町内公共施設などを結ぶ循環バスとして運行している「福祉バス」は、循環バスとしての利用者が少ないため運行方法等の見直しを行い、利便性の向上と利用者の増加を図る。					
取組目標	福祉バス利用者の増加					
目標値	指標	利用者数				
	基準年度	平成30年度	10,052人	最終年度	令和6年度	11,000人

取組項目					担当課	
№. 5	空き家・空き地バンクの推進				生活環境課	
取組内容	空き家・空き地バンク制度を広く周知し、町内への移住・定住を推進する。					
取組目標	空き家・空き地バンク制度の登録件数・成約件数の増加					
目標値	指標	空き家・空き地登録件数（累計）				
	基準年度	平成30年度	111件	最終年度	令和6年度	220件
	指標	空き家・空き地成約件数（累計）				
	基準年度	平成30年度	58件	最終年度	令和6年度	110件

取組項目					担当課	
№. 6	空き店舗バンクの創設				まち未来創造課	
取組内容	町内の空き店舗の利活用を促進し、町内への移住・定住や地域の活性化を図るため空き店舗バンクを創設する。					
取組目標	国・県等の補助制度の有無や条件等を調査し、空き店舗バンクを令和3年度までに創設					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目					担当課	
№. 7	施設相互利用の広域的連携の強化				政策企画課	
取組内容	本町と施設の相互利用協定を締結している龍ヶ崎市や我孫子市と連携し、利用可能な公共施設の利用促進を図る。					
取組目標	町公式ホームページ、広報紙等を活用し、積極的に周知を行い、町民の利用者の増加					
目標値	指標	龍ヶ崎市図書館の貸出利用者数				
	基準年度	平成30年度	2,005人	最終年度	令和6年度	——
	指標	我孫子市図書館の貸出利用者数				
	基準年度	平成30年度	1,149人	最終年度	令和6年度	——

取組項目					担当課	
№. 8	健康ポイント制度の導入の検討				保健福祉センター	
取組内容	健康づくり活動に参加し健康寿命を延ばすため、県の公式アプリ「元気アップ！りいばらき」を利用し、町が指定する健康増進事業への参加などにより、ポイントを貯めて景品・サービスなどに還元できる健康ポイント制度を導入する。					
取組目標	県公式アプリ「元気アップ！りいばらき」への事業登録開始及び利用者数の増加					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目					担当課	
№. 9	がん検診の受診率の向上				保健福祉センター	
取組内容	町民の健康増進を図るため、がん検診の受診啓発等により受診率の向上を図る。					
取組目標	大腸がん・乳がん検診受診者の増加					
目標値	指標	大腸がん検診受診率（対象者：国民健康保険被保険者）				
	基準年度	平成30年度	12.1%	最終年度	令和6年度	15.0%
	指標	乳がん検診受診率（対象者：国民健康保険被保険者）				
	基準年度	平成30年度	10.2%	最終年度	令和6年度	17.0%

取組項目					担当課	
№. 10	避難行動要支援者登録制度の充実				福祉課	
取組内容	一人暮らしの高齢者や重度の障がい者など、日常生活のなかで手助けを必要とする避難行動要支援者からの申請に基づく登録者名簿を災害時に有効活用できるよう、登録制度の利用促進を図る。					
取組目標	避難行動要支援者登録制度登録者の増加					
目標値	指標	避難行動要支援者に占める避難行動要支援者登録制度登録者数の割合				
	基準年度	平成30年度	20%	最終年度	令和6年度	30%

取組項目					担当課	
№. 11	英語教室事業の推進				生涯学習課	
取組内容	楽しみながら英語を身につけることを目的に、小学生を対象とした英語教室事業を推進する。					
取組目標	英語教室の定期的な開催及び参加者の確保					
目標値	指標	開催回数				
	基準年度	平成30年度	9回	最終年度	令和6年度	—
	指標	延べ参加人数				
	基準年度	平成30年度	267人	最終年度	令和6年度	—

取組項目					担当課	
№. 12	小中連携・小中一貫教育の推進				指導課	
取組内容	義務教育9年間を通じた児童生徒の発達に合わせた生徒指導や教育課程の編成等により小・中学校間の密接な連携を図り、小中連携・小中一貫教育を推進する。					
取組目標	小中連携推進委員会や生徒指導連絡協議会を定期的に開催し、学力向上・児童生徒の交流の取り組みや生徒指導上の様々な課題など、情報共有するとともに、検証・改善等を行い、小・中学校間の密接な連携					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 13	小学校適正規模・適正配置の推進			学校教育課		
取組内容	小学校の適正規模・適正配置を図るため、「利根町小学校統合基本方針」に基づき小学校統合を推進する。					
取組目標	「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合を円滑に行うために必要な準備、検討及び調整を図り、令和5年4月までに町内3つの小学校を現在の布川小学校に統合					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 14	地産地消の推進			農業政策課・学校教育課		
取組内容	生産経営の安定化と消費者への安心・安全な地場製品の供給を可能とする地産地消の推進を図る。					
取組目標	地産地消協力店の増加					
目標値	指標	地産地消協力店数				
	基準年度	平成30年度	20店	最終年度	令和6年度	25店

視点2 町民との協働の推進

(1) 町民参加と協働の推進

取組項目				担当課		
№. 15	住民自治基本条例の制定・推進			政策企画課・全課		
取組内容	自治体運営の基本的なルールを定める住民自治基本条例を策定し、協働のまちづくりを推進する。					
取組目標	自治基本条例検討委員会で検討を行い、令和3年度を目途に住民自治基本条例を制定					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 16	住民協働事業の推進			政策企画課		
取組内容	住民が企画立案する公共的な課題の解決又は地域の活性化につながる事業を促進・支援するため、住民協働事業を推進する。					
取組目標	住民協働事業採択件数の増加					
目標値	指標	採択件数（累計）				
	基準年度	平成30年度	7件	最終年度	令和6年度	17件

取組項目				担当課			
№. 17	町民活動情報サイトの活用				生涯学習課		
取組内容	町民団体の活動などを広く紹介する町民活動情報サイト「とねっと」の有効活用により、団体活動の活性化を図る。						
取組目標	町民活動情報サイトへの登録団体の増加						
目標値	指標	登録団体数（年度末）					
	基準年度	平成30年度	94団体	最終年度	令和6年度	100団体	

取組項目				担当課			
№. 18	近隣大学との連携事業の推進				政策企画課・関係各課		
取組内容	町の活性化と大学教育の向上を促進し、相互の発展と地域の活性化を図る。						
取組目標	近隣大学との連携事業の増加						
目標値	指標	連携事業数					
	基準年度	平成30年度	6件	最終年度	令和6年度	11件	

取組項目				担当課			
№. 19	審議会等女性委員の積極的な登用				関係各課		
取組内容	各種審議会等における女性委員の比率向上により、町政への女性の参画機会拡大を図る。						
取組目標	審議会等女性委員の増加						
目標値	指標	登用割合					
	基準年度	平成30年度	26.9%	最終年度	令和6年度	30%	

取組項目				担当課			
№. 20	審議会等委員の公募の推進				関係各課		
取組内容	町民参画による開かれた町政を推進するため、附属機関等として設置する審議会等の委員の一部を公募する。						
取組目標	任期満了に伴う審議会等委員委嘱時における一部委員の公募						
目標値	指標	——					
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——	

取組項目				担当課			
№. 21	町道の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進				建設課		
取組内容	町道におけるボランティア活動を支援し、身近な道路への関心を高めることで、安全で美しい道路環境づくりを図る。						
取組目標	令和5年度までに町道里親制度の導入及び参加団体等の募集。美化活動等のボランティア団体等の支援						
目標値	指標	——					
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——	

取組項目				担当課			
№. 22	都市公園の里親制度（アダプト・プログラム）の導入・推進				まち未来創造課		
取組内容	都市公園におけるボランティア活動を支援し、身近な都市公園への関心を高めることで、安全で美しい都市公園の環境づくりを図る。						
取組目標	令和5年度までに都市公園の里親制度の導入及び参加団体等の募集。美化活動等のボランティア団体等の支援						
目標値	指標	住民と協働管理している公園数					
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	3施設	

（2）情報共有と情報公開の推進

取組項目				担当課			
№. 23	行政情報の公開と提供				総務課・政策企画課・全課		
取組内容	町公式ホームページ，町公式SNS，情報メール一斉配信サービス等を活用し，行政情報を積極的かつ効率的に発信する。						
取組目標	町公式ホームページのアクセス件数及び情報メール一斉配信サービスの登録者の増加						
目標値	指標	ホームページアクセス件数					
	基準年度	平成30年度	106,470件	最終年度	令和6年度	120,000件	
	指標	情報メール一斉配信サービスの登録件数					
	基準年度	平成30年度	4,853件	最終年度	令和6年度	—	

取組項目				担当課			
№. 24	オープンデータの推進				政策企画課・総務課・全課		
取組内容	町民生活の利便性向上や行政の透明性の向上を図るため，行政が保有するデータのオープンデータ化を推進する。						
取組目標	行政が保有するデータのうち，オープンデータ化できるものを洗い出し，公開用データに変換						
目標値	指標	オープンデータの公開件数（累計）					
	基準年度	令和2年度	3件	最終年度	令和6年度	14件	

取組項目				担当課			
№. 25	附属機関等の会議公開制度の導入・推進				総務課・関係各課		
取組内容	町附属機関等の会議を公開することにより，政策形成の過程の透明性を確保するとともに，開かれた町政を推進する。						
取組目標	令和2年度までに町附属機関等の会議の公開に関する指針の策定及び町公式ホームページにおける会議開催の周知，会議の公開の推進						
目標値	指標	—					
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—	

取組項目			担当課			
№. 26	パブリックコメント制度の適切な運用			総務課・関係各課		
取組内容	町の基本的な政策等の意思決定過程において、町民参加の機会の拡大と、町民等の様々な意見等の聴取により、町政の信頼性、公正の確保と透明性の向上を図り、町民との協働によるまちづくりを推進する。					
取組目標	パブリックコメント制度の適切な運用					
目標値	指標	実施件数				
	基準年度	平成30年度	2件	最終年度	令和6年度	—

(3) 広報・広聴機能の充実

取組項目			担当課			
№. 27	町民アンケート調査の実施			全課		
取組内容	各種計画の策定や事務事業の実施に伴い、町民の意見を反映させる仕組みとして、町民のニーズ等を把握し、町民サービスの改善を図ることを目的に、アンケート調査を実施する。					
取組目標	町民アンケート調査の実施及び町民サービスの改善					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 28	出前講座の充実			総務課・全課		
取組内容	町政に関する理解や関心を深めていただくため、出前講座のメニューや講座内容の充実を図る。					
取組目標	出前講座開催の増加					
目標値	指標	開催件数				
	基準年度	平成30年度	8件	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 29	広聴機能の拡充			総務課・全課		
取組内容	町政懇談会、ランチミーティング、町長への手紙・メール等の実施により、町民が意見・要望等を行政に伝える機会の拡充を図る。					
取組目標	町政懇談会、ランチミーティング、町長への手紙・メール等の実施による広聴機能の拡充					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 30	区会活動の促進			総務課		
取組内容	区や自治会などへのコミュニティ参加の促進と町政運営への理解を図るとともに、区や自治会の未加入者に対し、区会の必要性や活動の理解を深めてもらい区会への加入を促し、より活発なコミュニティ活動を促進する。					
取組目標	広報紙への定期的な掲載					
目標値	指標	広報掲載回数				
	基準年度	平成30年度	2回	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 31	マスコミへの積極的な情報提供			総務課・全課		
取組内容	町の施策やイベントなど様々な情報をマスコミに対して積極的に提供し、新聞、テレビ等のマスメディアを通し報道として伝達されるよう働きかける広報活動（パブリシティ）を推進する。					
取組目標	マスコミへの積極的な情報提供					
目標値	指標	情報提供件数				
	基準年度	平成30年度	35件	最終年度	令和6年度	—

視点3 効率的な行政運営

(1) 効率的な執行体制の実現

取組項目			担当課			
№. 32	効率的な組織・機構の見直し			総務課・全課		
取組内容	効果的・効率的な行政運営を進めるうえで最適な組織機構となるよう、また、地方分権が進展する中、新たな行政課題や多様化する町民ニーズに的確に対応できるよう、常に時代に即した組織機構について継続して必要な見直しを図る。					
取組目標	効率的な組織・機構の見直しの継続 ※平成31年4月から都市建設課を建設課と都市整備課に再編					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 33	事務処理マニュアルの作成			全課		
取組内容	多様化する事務事業や窓口業務に対応するために、事務処理マニュアルを作成し、スムーズな事務執行を図る。					
取組目標	事務の効率化、継続性等を図るため事務処理マニュアル作成					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 34	類似業務の統合			総務課・全課		
取組内容	類似性の高い事務内容や同様の事務処理は、業務遂行や効率性を十分考慮し、できるだけ同一組織（課・係）において処理することで合理的・機能的な執行体制の確立を図る。					
取組目標	継続した合理的・機能的な執行体制の確立					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 35	情報セキュリティの向上			政策企画課		
取組内容	情報セキュリティポリシーに関する職員研修を実施し、情報セキュリティへの意識を高めるとともに、個人番号制度の運用と併せて、ハード面においてもセキュリティ対策の強化を図る。					
取組目標	対策状況についての定期的な点検及び点検結果や社会情勢の変化等に応じた見直し、セキュリティポリシーの徹底					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 36	行政評価システムの導入			政策企画課		
取組内容	第5次利根町総合振興計画前期基本計画の進行管理として、その施策及び指標の点検評価を行う行政評価システムを導入し、効率的な行政運営を推進する。					
取組目標	令和2年度中の行政評価システムの導入及び効率的な行政運営の推進					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 37	学校給食費の公会計化			学校教育課		
取組内容	町が学校給食費を管理し、町予算から食材を購入することで会計業務の透明性の向上と安定的な食材の確保を図る。					
取組目標	令和2年度からの学校給食費の公会計運用の開始					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目			担当課			
№. 38	災害時応援協定の拡充			防災危機管理課		
取組内容	事前に広域的な相互応援体制を確立するとともに、民間事業者からの支援体制を整え、災害発生時の応急対策及び復旧活動が迅速かつ円滑に遂行されるよう、災害時応援協定の拡充を図る。					
取組目標	災害時応援協定の拡充					
目標値	指標	協定件数（累計）				
	基準年度	平成30年度	28件	最終年度	令和6年度	—

(2) 民間活力の活用

取組項目			担当課			
№. 39	民間委託等の推進			関係各課		
取組内容	民間と行政の役割分担の観点から、費用対効果、安全性、公共性の確保を踏まえ、事務事業の効率化と経費削減に向けた民間委託等を推進する。					
取組目標	町民サービスの向上、事務事業効率化等の視点による民間委託等の推進					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 40	窓口業務の民間委託導入の検討			窓口・関係各課		
取組内容	国が窓口業務の民間委託に取り組む市町村向けに、地方公共団体の窓口業務の民間委託に係る標準委託仕様書等を公表しているため、先行自治体の導入後の経過や新たな先行自治体の調査を行い、どのような条件であれば本町でも導入可能かという視点で検討する。					
取組目標	民間委託可能な業務の洗い出しや先行自治体の調査及び町民サービスや業務効率化等の視点からの導入検討					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目			担当課			
№. 41	指定管理者制度の拡充			生涯学習課・子育て支援課・関係各課		
取組内容	公の施設の管理運営を民間の能力を活用することで、町民サービスの向上や経費縮減等の視点から指定管理者制度の拡充を図る。					
取組目標	新たな公の施設への指定管理者制度の導入検討					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

(3) 人材育成・活用, 組織力の強化

取組項目		担当課				
No. 42	職員研修の充実	総務課				
取組内容	高度化・専門化する行政課題や要望に対応できる職員を育成するため, 専門研修や職場内研修を実施するなど, 効果的な職員研修の充実を図る。 また, 若手職員育成のために, 各課の領域を超えて自主的な政策立案についての研究機会を設け, 若手職員のスキルの底上げとまちづくりへの共通認識の醸成を図る。					
取組目標	専門研修や職場内研修等についての内容見直し及び効果的な職員研修の実施					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
No. 43	人事評価制度の活用	総務課				
取組内容	人事評価の公平性を確保するため評価方法等の見直しを行い, 評価結果である能力, 実績を適正に昇給・昇格等に反映させるとともに, 計画的な能力開発や人材育成への活用を図る。					
取組目標	昇給・昇格等に反映させる人事評価の公平性を確保するための評価方法等の見直しを実施					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
No. 44	職員提案制度の推進	政策企画課				
取組内容	事務事業の改善など職員からアイデアを募集し, それらを施策に反映させることにより, 職場の活性化と, 自ら課題を発掘し解決に取り組む職員の育成を図る。					
取組目標	事務事業の改善や政策決定に関するアイデア募集及び職場の活性化や職員の能力の活用					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
No. 45	職員公益通報制度の推進	総務課				
取組内容	職員が公益通報をしたことにより人事等において, 不利益な取り扱いを受けないことを定めた公益通報制度の周知を図り, 適正かつ公正な町政運営に資するとともに町政に対する町民の信頼を確保する。					
取組目標	職員への公益通報制度の周知及び制度の適切な運用					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
№. 46	女性職員の活躍推進	総務課				
取組内容	女性職員の活躍の現状について把握・分析し、目標値を定めた利根町特定事業主行動計画に基づき、組織全体で女性職員の活躍を推進する。					
取組目標	利根町特定事業主行動計画に基づく、女性職員の活躍に向けた取り組みの推進					
目標値	指 標	——				
	基準年度	平成 30 年度	——	最終年度	令和 6 年度	——

取組項目		担当課				
№. 47	ワーク・ライフ・バランスの推進	総務課				
取組内容	年休取得やノー残業デー、健康管理に対するサポートを実施するとともに、育児休業や介護休暇の取得を促すなど働きやすい職場環境づくりに取り組む。					
取組目標	働きやすい職場環境づくりの取り組みとワーク・ライフ・バランスの推進					
目標値	指 標	——				
	基準年度	平成 30 年度	——	最終年度	令和 6 年度	——

視点4 持続可能な財政運営

(1) 歳出改革

ア) 事務事業の見直し

取組項目		担当課				
№. 48	内部管理経費の節減	全課				
取組内容	消耗品費、光熱水費、印刷製本費などの内部管理経費の節減を継続して実施する。					
取組目標	経常的な内部管理経費節減の継続実施（臨時を除く）					
目標値	指 標	需用費決算額 (消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費、食糧費、修繕費等)				
	基準年度	平成 30 年度	150,193 千円	最終年度	令和 6 年度	——

取組項目		担当課				
№. 49	委託業務の見直し	全課				
取組内容	委託業務の内容、類似業務の統合や一括発注などの見直しを行い、経費の削減を図る。また、公共施設の清掃及び除草を職員が実施（一部を除く）し、維持管理委託業務の削減を図る。					
取組目標	委託業務内容等の見直しによる委託料の削減（臨時を除く）					
目標値	指 標	委託料決算額				
	基準年度	平成 30 年度	308,954 千円	最終年度	令和 6 年度	——

取組項目				担当課		
№. 50	補助金等の適正化			関係各課		
取組内容	町単独補助金・負担金等の事業の必要性・効果等を検証し、継続して補助金等の支出の適正化を図る。					
取組目標	毎年度事業終了時点における補助金等の必要性・効果等の検証及び翌年度予算への反映（臨時を除く）					
目標値	指標	補助金等決算額				
	基準年度	平成30年度	104,377千円	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 51	公共施設長寿命化計画等の策定と実施			生活環境課・学校教育課・財政課・関係各課		
取組内容	老朽化した施設を適切に維持管理するため、中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、施設の機能・性能を確保する。					
取組目標	公共施設長寿命化計画等の策定及び補助金等の活用、コスト縮減、予算の平準化					
目標値	指標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 52	一般廃棄物の減量化推進			生活環境課		
取組内容	ごみ処理施設の延命化及び地球環境保全の観点から、ごみの減量化・資源の有効活用を目指し、資源回収事業の強化など、ごみ処理経費の削減を図る。					
取組目標	ごみ減量化の推進によるごみ収集量・資源回収量の削減					
目標値	指標	業者委託によるごみ収集量				
	基準年度	平成30年度	3,819 t	最終年度	令和6年度	—
	指標	業者委託による資源回収量				
	基準年度	平成30年度	381 t	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 53	新電力の活用			関係各課		
取組内容	電力の小売自由化により、新電力からの電力購入が可能となったことから、公共施設の電力購入先の見直しや複数年契約を行い、電気料金の削減を図る。					
取組目標	公共施設の電力購入先の見直し及び複数年契約による電気料金の削減					
目標値	指標	電気料				
	基準年度	平成30年度	46,826千円	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
№. 54	時間外勤務手当の適正化			全課		
取組内容	時間外勤務は、緊急的・臨時的なものや、業務量の増加に伴うもの等やむを得ない要因によるもののほか、業務の進め方や、時間配分等、事務の改善が必要なものがあり、その要因を精査することで何が必要なのかを見極め、その要因に応じて事務の効率化又は職員配置や定数管理を図る。					
取組目標	通常分時間外勤務時間（選挙関係・臨時的な時間外を除く）の状況による事務の効率化の徹底と適正な職員配置					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 55	旅費の削減			総務課・全課		
取組内容	当分の間、一般職員、議員の日当及び日額旅費の支給廃止を継続し、旅費の削減を図る。					
取組目標	当分の間、日当及び日額旅費の支給廃止の継続					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 56	自治体クラウドの導入			政策企画課・関係各課		
取組内容	基幹系システム等を複数の市町村と共同利用することにより、安心・安全・安定したシステムの運行及び災害時における業務継続可能な体制を維持する。					
取組目標	共同利用を行っている県南市町村間で常に情報共有を行い、自治体クラウドの円滑な運用を継続					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 57	学校プールの在り方について検討			学校教育課		
取組内容	学校プールについては、施設の維持管理に多大な経費が必要となっているため、プールの在り方について検討する。					
取組目標	近隣自治体の施設を活用した水泳授業及び令和2年度からの学校プールの在り方についての検討開始					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

イ) 人件費の抑制

取組項目		担当課				
№. 58	定員管理の適正化	総務課				
取組内容	簡素で効率的かつスリムな組織・機構の構築を進めながら、勤務実態に即した再任用職員や会計年度任用職員を活用し、職員配置に努めるとともに、中長期的視点に立った適正な定員管理の維持に努める。					
取組目標	再任用職員や会計年度任用職員の活用と中長期的視点に立った適正な定員管理の維持					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
№. 59	一般職給与水準の適正化	総務課				
取組内容	職員の給与水準については、情勢適用の原則による法改正等を踏まえながら、職階や給与体系などの見直しも含め、給与水準の適正化に努める。					
取組目標	人事院の給与勧告による給与改定等の実施					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

ウ) 特別会計の見直し

取組項目		担当課				
№. 60	特別会計の経営健全化の推進	生活環境課・ 保険年金課・福祉課				
取組内容	特別会計は独立採算制を基本とし、経営管理のあり方の見直しを行い、効率的な経営の推進とサービスの向上を目指し、自主財源の確保を含めた経営の健全化を推進する。					
取組目標	公共下水道事業、国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険、介護サービス事業、町営霊園事業の6つの特別会計における経営健全化の推進					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目		担当課				
№. 61	下水道事業の企業会計導入の検討	生活環境課				
取組内容	下水道事業の透明性及び経営基盤の強化を図る観点から、企業会計の導入を検討する。					
取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び令和6年度からの企業会計の導入					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 62	公共下水道使用料の見直し			生活環境課		
取組内容	受益者負担の適正化と公共下水道事業財政の健全化を図るため、今後のストックマネジメント計画とあわせて財政状況等を勘案し、中長期的な経営計画を策定して定期的に使用料の見直しを検討する。					
取組目標	ストックマネジメント計画の進行と財政健全化への取り組み及び企業会計導入までの使用料見直しの実施					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 63	国民健康保険医療費適正化の推進			保険年金課		
取組内容	レセプトの点検や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の普及促進、柔道整復等の適正受診を推進し医療費の適正化を図る。					
取組目標	後発医薬品差額通知の送付や、重複頻回受診者の訪問指導等及び医療費適正化の推進					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
№. 64	国民健康保険被保険者の健康保持・増進			保険年金課		
取組内容	人間（脳）ドック検診費用の助成、特定健康診査の受診率の向上及び糖尿病性腎臓病重症化予防の推進等により、被保険者の健康保持・増進と医療費の削減を図る。					
取組目標	特定健康診査受診者の増加					
目標値	指標	特定健康診査受診率				
	基準年度	平成30年度	47.8%	最終年度	令和6年度	60.0%

取組項目				担当課		
№. 65	介護給付費適正化の推進			福祉課		
取組内容	適切なサービスの確保や不適切な給付の削減を図ることにより、介護給付費の増加や介護保険料の上昇を抑制し、介護給付費適正化の推進を図る。					
取組目標	要介護認定調査状況やケアプラン点検など、令和2年度からのチェック機能強化による介護給付費の適正化					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
N o . 6 6	生活支援ボランティアポイント事業の実施			福祉課		
取組内容	高齢者の生活支援体制の構築と高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進するため、生活支援等のボランティア活動に対し、ボランティアポイントを付与し、そのポイントに応じて交付金に転換する制度の実施を図る。					
取組目標	令和2年度までの制度課題整理等の見直し及び令和4年度からの生活支援ボランティアポイント事業の実施					
目標値	指 標	—				
	基準年度	平成30年度	—	最終年度	令和6年度	—

(2) 歳入の確保

取組項目				担当課		
N o . 6 7	ふるさと納税の推進			財政課・ まち未来創造課		
取組内容	本町へのふるさと納税に係る納付方法としてクレジットカード、郵便振替のほか、マルチペイメントサービスへ対応することにより利便性の向上を図るとともに、返礼品においては新規開拓及び定期便対応により寄附者の拡大に努める。					
取組目標	返礼品の充実及びふるさと納税寄附件数の増加					
目標値	指 標	寄附額				
	基準年度	平成30年度	3,699千円	最終年度	令和6年度	—

取組項目				担当課		
N o . 6 8	現年度課税分徴収対策の強化			税務課・関係各課		
取組内容	税負担の公平性の観点から、町税等の徴収を強力に推進し、収納率の向上を図る。					
取組目標	現年課税分の収納率の向上					
目標値	指 標	町税の収納率				
	基準年度	平成30年度	98.2%	最終年度	令和6年度	—
備 考	町税以外の平成30年度収納率 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税 95.12% ・介護保険料 99.27% ・放課後児童保育徴収金 99.66% ・後期高齢者医療保険料 99.89% ・保育料 99.51% ・下水道使用料 98.61% 					

取組項目				担当課		
N o . 6 9	過年度分徴収対策の強化			税務課・関係各課		
取組内容	税負担の公平性の観点から、町税等の滞納整理を強力に推進し、収納率の向上を図る。					
取組目標	過年度分の滞納整理の強化による収納率の向上					
目標値	指 標	町税の収納率				
	基準年度	平成30年度	34.1%	最終年度	令和6年度	—
備 考	町税以外の平成30年度収納率 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税 36.36% ・介護保険料 17.55% ・後期高齢者医療保険料 93.50% ・保育料 58.47% 					

	・放課後児童保育徴収金 84.38%		・下水道使用料 68.20%		
取組項目			担当課		
№.70	町税等の新たな納付機会の拡充		税務課・関係各課		
取組内容	新たな納付機会の拡充を導入し、納付環境の充実を図る。				
取組目標	令和3年度までの新たな納付方法の導入による納付環境の充実				
目標値	指標	——			
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度

取組項目			担当課		
№.71	個人住民税未申告者の申告促進		税務課		
取組内容	税負担の公平性の観点から、未申告者に対する申告の促進を図る。				
取組目標	未申告者への通知等による自主申告の促進と未申告件数の減少				
目標値	指標	——			
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度

取組項目			担当課		
№.72	滞納者に対する支給・利用制限		関係各課		
取組内容	滞納者に対する保険証や補助金、助成金などの支給制限等やサービスの利用制限などの措置を行い、サービス提供の公平性を維持するとともに、町税等の納付促進を図る。				
取組目標	支給・利用制限できる事務事業や実施方法について、令和2年度中に洗い出し及び町民の理解を得るための制限措置制度の周知徹底				
目標値	指標	——			
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度

取組項目			担当課		
№.73	未利用町有地の売却		財政課		
取組内容	活用策の見出せない町有地等について、積極的な売却を進め、収入の確保と管理費の削減を図る。				
取組目標	未利用町有地（普通財産）の売却				
目標値	指標	未利用町有地（普通財産）の筆数			
	基準年度	平成30年度	172筆	最終年度	令和6年度

取組項目			担当課		
№.74	有料広告事業の拡大		総務課・関係各課		
取組内容	広告媒体の新たな開拓により、有料広告を掲載することで更なる広告収入の確保を図る。				
取組目標	有料広告媒体の新たな開拓による広告収入の増加				
目標値	指標	広告収入額			

	基準年度	平成 30 年度	230 千円	最終年度	令和 6 年度	—
--	-------------	----------	--------	-------------	---------	---

取組項目				担当課		
№. 75	ネーミングライツの導入の検討			生涯学習課・関係各課		
取組内容	安定的な財源を確保し、持続可能な施設運営を図るため、ネーミングライツの導入について検討する。					
取組目標	導入可能な公共施設や先行自治体の調査及び導入に向けた検討					
目標値	指 標	—				
	基準年度	平成 30 年度	—	最終年度	令和 6 年度	—

取組項目				担当課		
№. 76	各施設における職員駐車場の有料化			関係各課		
取組内容	各公共施設、学校における職員及び教職員の駐車場使用の有料化により、継続して収入を確保する。					
取組目標	各公共施設における職員駐車場有料化の継続による収入の確保					
目標値	指 標	駐車場使用料				
	基準年度	平成 30 年度	1,672 千円	最終年度	令和 6 年度	—

取組項目				担当課		
№. 77	国・県等からの補助金等の積極的な活用			関係各課		
取組内容	国・県等の補助金等制度を事業計画段階から把握し、補助金等を積極的に活用することにより、町の財政負担の軽減を図る。					
取組目標	事業計画段階からの国・県等補助金の調査・検討及び補助金等の活用による町の財政負担の軽減					
目標値	指 標	—				
	基準年度	平成 30 年度	—	最終年度	令和 6 年度	—

取組項目				担当課		
№. 78	企業立地促進条例に基づく奨励措置の活用促進			政策企画課		
取組内容	事業者に対し、企業立地促進条例（令和 6 年 3 月 31 日限りで失効）に基づく各種奨励措置の活用を促進する。					
取組目標	事業者に対する各種奨励措置の周知と活用促進					
目標値	指 標	—				
	基準年度	平成 30 年度	—	最終年度	令和 6 年度	—

(3) 予算執行の見直し

取組項目				担当課		
No. 79	中長期的な財政見通しの策定			財政課		
取組内容	町の財政状況を継続して町民に分かりやすく公表するとともに、今後の財政負担を見通した適正な財政運営に努める必要があることから、中長期的な財政見通しを策定し、健全かつ持続可能な財政運営を図る。					
取組目標	広報紙や町公式ホームページ等を活用した財政状況の公表及び毎年度中長期的な財政見通しの策定による持続可能な財政運営					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——

取組項目				担当課		
No. 80	財政状況の公表			財政課		
取組内容	情報共有と説明責任の観点から、財政状況に関する情報を町民に分かりやすく公表する。					
取組目標	広報紙や町公式ホームページ等を活用した予算、決算等の財政状況の公表					
目標値	指標	——				
	基準年度	平成30年度	——	最終年度	令和6年度	——